

第52期第11回常任幹事会 報告

日時：2023年2月16日(木)13:30～15:50

会場：東京労働会館5階地評会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、白滝、千葉、阿久津、山根、相川、市橋、小形、岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、國米(代理：佐々木)、佐久間、菅谷、田村、築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋

13/26 (会場、 リモート、 欠席)

議長：小川

会長挨拶

保団連の国会要請行動参加のため欠席

加盟団体の活動交流

1) 東京保険医協会

資料：58～60

国民皆保険時に設立して今年60周年の年。会員数は当時の13倍近くに増えている。開業保険医の医業経営支援や福利厚生をするとともに地域住民の命と健康を守ることを目的にしている。その観点から社会保障制度を守る、庶民の生活を守ることを医療現場の立場から患者と提携しながら取り組んでいる。コロナ禍の中では現場から診療体制の拡充など行政に要請していくつか実現するなど、地域住民の切実な医療・福祉要求が実現するように市区町村や都に要請活動をしてきた。本日も各地域の保団連が医療制度改悪を許さない要請・集会を国会で行い、吉田会長も参加している。

この間、保険医協会に入った方が多いという口コミもあって、要求に基づいて会員が増えている。保険医協会の会長や副会長がこの間東京社保協の会長になっていて、開業医が医師会活動だけでなく保険医協会に結集して、患者さん達と医療を良くしていく、受診をやすくしていく活動を行っている。医師会が自治体の下請けの様な形になっている中で、保険医協会は制度を良くしていくという大事な活動をしていると考えている。医師会は行政業務実現の範囲で活動しているが、保険医協会は自らの要求に基づいて自主的に活動を行っているところが大きく違っている。

オンライン資格確認、保険証義務化撤回に取り組んでおり、療養担当規則に資格確認を義務づけた国のやり方に瑕疵があると原告団を組織して、全国千人規模で法的に訴える準備を進めている。

2) 東京都生活と健康を守る会連合会

資料：61

昨年、創立60周年となったので、60年史を持ってきた。低所得者を中心とする地域住民が団結して生活と健康、権利の保障を国や地方自治、大企業に要求して闘う組織。要求運動を通じて政治を変えていこうという趣旨で、地域で組織して運動する団体。赤ちゃんからお年寄りまでの要求を掲げて運動してきて、いくつも実現させてきた。

この間、都営住宅の新規建設署名運動や風呂改修などの自費負担解消運動をして、都が

試験的に計画修繕するようになってきた。補聴器の助成制度にも取り組み、実施自治体が広がってきて、都制度とするよう運動している。生活保護基準の引き下げ裁判に取り組んでいる。この間、地裁で朝日訴訟以来の勝利判決が続いている。異常な物価高が生活を圧迫していて、物価手当を支給しろとの要求運動を行って、5万円給付につながった。これからも地域住民の要求に根差した運動を続けてゆく。

最近では、低年金、住宅問題を解決したいという人が会員になっている。全国2千万人が対象者と思っている。ただ、生活保護受給者の方が会員数としては少ない。生保を受けたくないという人が多いのが実態。

* 次回は東京土建一般労働組合と東京高齢期運動連絡会にお願いします（質疑も入れて各15分程度で）

、 報告

0、 団体加盟申請

- ・ 生協労連 東京都連合会 より4月1日付けで加盟申請がありました。

1、 活動報告

01月	26日(木)15:30~	人権としての医療・介護東京実行委員会
	27日(金)12:00~	東京各界連 大塚駅宣伝
	30日(月)11:00~	介護をよくする東京の会 対都懇談
02月	01日(水)10:30~	2・1高齢者中央集会国会議員要請行動
	18:00~	介護保険制度の改善を求める請願署名リスタートオンライン集会
	02日(木)18:30~	都政転換をめざす学習会 エデュカス東京 オンライン
	03日(金)13:30~	都民連会議
	04日(土)09:30~	第14回東京地方自治研究集会 日本教育会館
	07日(火)10:00~	生存権裁判東京 地裁口頭弁論日行動
	08日(水)10:00~	中央社保協全国代表者会議
	18:00~	社会保障の充実を求める請願署名スタート宣伝 新宿駅アルタ前
	09日(木)10:00~	コロナ感染症類型変更についての都知事要請
	14日(火)12:00~	4の日宣伝行動 巣鴨駅
	13:00~	都議会厚生委員会傍聴 オンライン
	15日(水)10:00~	介護をよくする東京の会
	12:00~	都議会開会日行動
	13:30~	中央社保協第6回運営委員会
	16日(木)13:30~	東京社保協第52期第11回常任幹事会
	14:00~	東京高齢期運動連絡会 常任幹事会
	22日(水)13:30~	ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい なかのZERO大ホール
	18:00~	中央社保協第7回代表者会議

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

2月8日(水)10:30~ 2022年度中央社保協全国代表者会議報告
同会議アピール

資料:1~24

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

1月28~29日(日) 第5回いのちとくらしを守る税研修会 小川
2月5日(日)13:30~ 東京教育集会 集会呼びかけ人、1口2千円の賛同金
2月12日(日)15:00~ 足立春闘共闘会議 社会保障学習 窪田

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

事務局会議 1月26日(木)16:10~17:05 5階地評会議室

- ・連絡会が11月に出した要請書に対して12月に回答を貰いに行ったところ、福祉保健局は病院機構の話として回答せず、機構は回答の中身を検討しメールで回答するとした。12/17にメールで返信があり、ホームページでその一部については公表しているとの回答であった。
- ・南多摩地域医療構想調整会議で、町田市が誘致した病院開設をめぐって、八王子の医師会が反対を表明する論議があった。
- ・1/17医療関係として11月に都知事宛に提出した「医療・介護・福祉職の大幅賃上げ、大幅増員を求める要請」について、現場実態を示しながら福祉保健局と懇談を行った。
- ・民医連が全都事業所を対象にした看護処遇改善のアンケートに民医連以外から多く戻ってきている。

協議事項

- ・コロナ5類への変更について、公的責任の放棄であり、医療機関と患者へ犠牲を押し付けるものであるから、都が国に出した要望を踏まえて、実行委員会としても都へ要望する。定例会開会前に要請するために文書は持ち回りで確認。

次回会議 3月23日(木)15:30~ 5階東京地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

資料:25~27

事務局会議 2月15日(水)10:00~11:15 5階東京地評会議室

- ・1/28 サタデーアピール宣伝 上野広小路口 右翼宣伝のため京成の方に場所変更
- ・2/1 介護署名リスタート集会 完全オンライン
- ・2/14 4の日宣伝行動 巣鴨駅 25名参加

- ・世田谷では次期区議会に向けて「2割負担対象拡大を行わないよう求める意見書」の陳情署名に取り組む。区内430事業所にアンケートとともに送付、駅頭宣伝、学習会も計画している。
- ・医労連では、介護組合員が互いに顔見知りになれるよう花やしきへでの交流会を開催する。組織強化のために、台東地域事業所訪問対話、相談会交流会、学習会を定期的に行っている。
- ・民医連では、署名が2.4万筆で目標の130%超となった。通所事業所アンケートで8割が赤字、これまで黒字の老健事業所でも光熱費高騰で赤字となっている、老健は中間施設なので自治体が相談にのってくれない。

協議事項

- ・3、5月に国会署名提出要請行動予定
- ・2/14に「介護保険制度の改善を求める意見書の提出に関する請願」が都議会厚生委員会で審議され、賛成少数で否決された。
- ・1/25介護学習会、32名参加。介護の基本的なことが解ったなど好評だった。
- ・1/30介護重点要望で対都懇談を行った。前進回答はなかったが、実態を伝えるとともに、都の考え方が明らかになった。

2023年度総会と学習会

- ・3月15日(水)18時～ 地評会議室とオンラインで開催する
講演「介護改悪の動向について」 講師：全日本民医連介護福祉部 高梨さん
- 当面の日程
- ・3/25(土) 14時～ サタデーアッピール宣伝 上野駅広小路口
- ・3/14(火) 4の日宣伝 巣鴨駅頭
- 次回事務局会議 3月8日(水)10時～ 5階東京地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

- ・2/7口頭弁論日行動
10時～ 地裁前宣伝、署名 筆提出。東京地評宣伝カー
11時～ 口頭弁論 東京地裁103号法廷 傍聴40名、署名提出2,792(累計28,072)筆
13時半～15時、報告会を開催、参加43名
- ・3月4日(土) 13時半～ 第14回総会開催 けんせつプラザ東京
14時半～ 原告を励ます集い(学習と交流)を開催
- 次回幹事会 2月21日(火)13時～ 5階地評会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会 <今月は事務局会議なし>

- ・宣伝 1月27日(金) 12:00～12:45 大塚駅南口
2月24日(金) 12:00～13:00 新宿駅南口 全国各界連宣伝
- 次回事務局団体会議 月 日()13:45～15:00

5) 東京高齢期運動連絡会

常任幹事会 2月16日(木)14:00~16:30 東部区民事務所

- ・2023年2月22日(水)に開催する第32回ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいについて
 - ・全体会を13:30~16:15 中野ゼロホールで開催。オンラインで配信。目標千人要申し込み(オンラインの場合はWebから) 参加・資料代千円
 - ・分科会 3/1 10時半~ 「生存権裁判の現状と展望」

東京労働会館地下中会議室 + Web

2月25日(土)13:30~17:00 第31回総会 杉並区方南町区民集会所

次回常任幹事会 月 日()14:00~ 東部区民事務所

6) 都民連

世話人会議 2月3日(水) 13:30~15:00 5階地評会議室

- ・2/1に自衛隊木更津駐屯地に暫定配備されている陸自オスプレイが初めて立川駐屯地に飛来。定期的な訓練が計画されている。地元団体の呼びかけで抗議反対行動を実施。
- ・都の各局別予算案を入手し、ダウンロードできるようにするので活用を。

協議事項

- ・2/15 12:15~ 第1回都議会定例会開会日行動を具体化しました。
- ・支援要請について
 - ・3/24(金)13時~ 天海訴訟東京高裁判決への傍聴
 - ・統一地方選では都内16市区で首長選が実施される。くらし改善要求と政治参加を結び付けた企画が都民連参加団体で検討されているので、協力していく。
 - ・3/10(金) いわき市民訴訟仙台高裁判決があり、3/24、18時半~、連合会館203会議室にて判決を受けての行動検討の会議への参加を呼びかける。

次回世話人会 3月17日(金)13:30~ 地評会議室

(4) 共闘団体など

資料: 28~31

- ・2/4 第14回東京地方自治研究集会が開催されました。全体会、分科会含め参加者は会場とオンラインで300名を超えました。
- ・…小池都政の問題点が様々な分野から指摘され、改善方向が示唆され、都知事選挙にもつながる内容になったのではないかと。集会については冊子にしたので見てもらいたい。
- ・障都連より呼びかけのあった天海訴訟 東京高裁判決3月24日(金)に向けた裁判所宛要請ハガキを購入し、2/7生存権裁判の報告集会で参加者に記入投函の協力依頼をしました。
- ・全生連より国と国会に対して「納税者の権利擁護を求める緊急要請」への団体署名呼びかけがあり、東京社保協としても提出したいと思います。

- ・東京民医連を通じて「多摩地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする会」より住民の血液検査への賛同金・寄付のお願いがありましたので、各加盟組織でご協力ください。東京社保協としても支援したいと思えます。
- ・・・2003年に多摩川で学者が有機フッ素化合物の検査をして都に報告している。その時に都は認識したはずなのに都は何もしないできた。その当時の環境大臣が小池で国が握りつぶした。多摩の水は、自治体単位で配水していた歴史的経過から地下水を混ぜているところもある。川から取水しているから23区の水道水も混入しているのではないかと？米軍だけでなく、化合物を使用している撥水関連等の企業や消防署、消防団にも影響があるのではないかと？影響は子どものところが大きいらしい。医療機関も絡んで今後の方針を出していくことになっている。600人の採決は京大の予算でできるが、別項目検査費用と検査希望者が増えているので、その資金的支援を求めている。
- ・・・各団体でも協力して欲しい。

3、会計報告

綴末資料

月次については、12月から年度延長会計としましたので、通年と延長分の損益表を作成しています。

収入について：1月は1団体から次期会費納入がありましたので、預り金として計上しました。また、原稿料収入をその他収入として計上しています。延長会計での収入累計は239万4,723円、執行率100.5%、通年会計での収入累計は984万7,805円、執行率100.6%となっています。

支出について：今月の特徴的な支出は、旗開き祝金と年賀広告代がありました。延長会計での支出累計は121万7,624円、執行率51.5%、通年会計での支出累計は867万706円、執行率88.6%となっています。

、協議事項

1、情勢から

(1) 特別区が国保の財政支援を要望 国保料8.3%増の見通しで

特別区長会はこのほど、国保事業費納付金の5年度算定結果に対する緊急要望書を加藤勝信厚労相と小池百合子東京都知事に提出した。新型コロナウイルス感染症という特殊要因による負担を被保険者に転嫁しないよう、国による特例的な財政措置を厚労省に要請した。東京都には独自の財政措置を求めた。

緊急要望は、厚労省の確定係数に基づく保険料算定結果が、前年度比8.3%の大幅増となり、2年連続で6%を超える高い伸びになったと指摘。新型コロナウイルス感染拡大に伴う検査・診療数の増加、診療報酬上の特例的な取り扱いによる影響について、「高齢者や低所得者が多い国保被保険者の負担となる保険料に転嫁するのは避けるべきだ」とした。そのうえで、「災害級の未曾有の事態だからこそ、国は今もなお医療提供体制に対する国費による特例的な支援をおこなっているのであり、国保においても、制度の枠を超えた対応、

支援策が必要だ」と訴えた。

(2/6付 国保情報)

(2) 75歳以上の4割、負担増 医療保険料引き上げへ 閣議決定

75歳以上の4割の人の医療保険料の引き上げを盛り込んだ医療保険制度の改正法案を、政府が10日、閣議決定した。少子高齢化で財政が厳しく、年齢によらず収入に応じた負担の仕組みを強める。現役世代でも加入者の賃金水準が高い健康保険組合の負担を増やす。今国会に提出し、成立すれば、大半の内容は2024年度から実施される。

75歳以上の人は、出産育児一時金の費用を新たに負担する。また、高齢者自身の医療費についても現役世代からの支援金を抑制するため、負担割合が増える。出産育児一時金の原資は現在、ほぼ現役世代の保険料で賄い、75歳以上は直接負担していない。この費用の7%分を新たに負担する。少子化が進み、一時金は4月から原則42万円を50万円に増額。今後はこの費用の一部を高齢者も担う。現役世代が負担する高齢者医療の支援金の伸び率と75歳以上の保険料の伸び率もそろえるようにする。具体的には、75歳以上で年金収入が153万円超(全体の4割)の人の保険料を増やす。年収が1千万円を超えるような高所得者が負担する年間の保険料上限を今の66万円から、24年度は73万円に、25年度は80万円に大幅に引き上げる。

こうした見直しで、75歳以上の平均では24年度に今より年4100円、25年度は年5200円の負担増となる。高収入ほど負担は増え、25年度時点では、年収200万円の人は今より年3900円増、年収400万円の人は今より年1万4千円増と試算されている。比較的年収が低い全体の61%の人の負担は増えない。ただ高齢化の進行によっても保険料負担は増える見通しだ。

現役世代でも賃金水準に応じて負担を増やす。大企業の会社員らが入る健康保険組合や公務員の共済組合では負担が増える一方、所得水準が低い中小企業の協会けんぽや中小の健保組合では負担が軽減される。

(2/11付 朝日新聞)

(3) マイナ法等改正案、「資格確認書」提供を規定 政府、自民に説明

自民党のデジタル社会推進本部(平井卓也本部長)は10日、政府が今国会に提出予定のマイナンバー法等改正案の概要を、デジタル庁などにヒアリングした。2024年秋を目標に健康保険証を廃止することに伴い、マイナンバーカードを持っていない人が医療機関を受診できるようにするため、「資格確認書」の提供を定める。政府は3月上旬の法案提出を目指している。

健保法を改正へ

資格確認書の提供に向けては、健康保険法などを改正する。該当者からの求めに応じて、各医療保険者などが、書面か電磁的方法で資格確認書を提供することとする。発行済みの保険証を一定期間有効と見なす経過措置も設ける。マイナンバー法の改正では、申請時に1歳未満の人に交付するマイナカードについて、顔写真を不要とする。これらの施行日は、公布日から1年6月以内の政令で定める日とする。このほか改正案では、マイナンバーの利用範囲の拡大や普及・利用促進、戸籍の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加、

公金受取口座の登録促進などを図る方針だ。

(2/13付 メディファックス)

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：32～33

独法化後の都立病院の状況、特にコロナ対応について状況を把握し、必要な事柄について、要請などしていく必要があります。しかしながら先月の人権としての医療介護東京実行委員会連絡会では、11月に行った連絡会の要請に対して都、都立病院機構もまともに回答しないことが報告されました。明らかに情報開示、対応姿勢が後退しており、様々なアプローチが必要だと思われます。また連絡会からは、独法前後の比較表(一部のみ)が出されました。

2/9に人権としての医療介護東京実行委員会として、新型コロナウイルス感染症の扱いを2類から5類に変更しようとしていることについて、都知事宛に要請書を提出しました。

第2回目の地域医療構想調整会議が開始されました。南多摩では町田市の要請で2次救急病院開設の手上げをした医療法人の計画を巡って、八王子医師会から否定的な意見が出て結論が出せない状況だったとの事です。この地域は慢性期病床以外不足しており、特に急性期病床は島嶼に次いで自構想地域での完結率が低いと特徴づけされている地域です。論議が可視化されることは前進だと思われませんが、この会議の役割が問われているのではないのでしょうか？圏域ごとに論議の状況をつかむとともに全体動向を分析していくことが必要です。

…連絡会では独法化後の実態調査アンケートをやっており、半分が独法を知らなかったという状況。職員退職でベッドが空けられない、科がなくなり(大塚の麻酔科)、近隣探せと言われてもないのでどうしたら良いのかという患者の声もあがっている。2割化や紹介料の負担増問題でも声があがってきている。

…表の資料については、若干不明なところがあるので、連絡会で修正する。

…そもそも地域医療構想は何をしようとしているのか？現実と遊離しているのでは？

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：34

2/10宮崎地裁での原告勝利で5/14勝となりました。今後7地裁1高裁判決が続く今年前半で世論と運動を盛り上げて、早期に政治決着をつける勢いをつくりましょう。2/7の東京地裁口頭弁論後の進行協議でも原告有利の流れが感じられたとの事で、そうした中で判決に向けて大詰めを迎えることとなります。

それにも連動させる契機として東京としても下記学習会、原告を励ますつどいが計画されていますので、大きく成功させていきましょう。

・3月1日(水)10時半～12時「生存権裁判の現状と展望」 講師 田川英信

(いのちのとりで全国アクション事務局次長) 東京労働会館中会議室とオンライン

- ゆたかな高齢期をめざす東京のつどいの分科会として、都生連とともにコラボ企画
- ・ 3月4日(土) 13時半～ 生存権裁判を支える東京連絡会
第14回総会と原告を励ます集い けんせつプラザ東京

なお「いのちのとりで裁判全国アクション」で全国の運動を結集する国会集会在、4月17日(月)午後には予定されています。

署名・学習会の取り組み

署名提出数は累計で28,072筆です。口頭弁論時に提出していますが、集約のペースが落ちてきています。再度署名の取り組みの強化をお願いします。

裁判所法廷傍聴を呼びかけ、傍聴席から溢れさせる

次回口頭弁論は、4月27日(木)15時から東京地裁103号法廷です。原告側の主張を経済学者の証言で立証します。当日は地裁前行動と報告会を計画しますので、これらへの参加をお願いします。

次々回口頭弁論は、7月21日(金)13時半からで、原告複数人の本人尋問、そして中秋頃に結審、来年3月までに判決になるだろうとの事です。

- ・・・進行協議では、裁判長から原告有利ともとれる助言があったとのこと。名古屋高裁でも物価指数専門の学者が証人採用されるなど、原告勝利への流れが感じられる。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など (一部再掲)

資料：35～49

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていきたいと思います。

また、来年度にむけて各自治体から様々な計画のパブリックコメント応募が実施されると思われます。ぜひ、積極的にコメントを送付しましょう。

現在、東京社保協として実施・計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。都内自治体に対しての調査については、地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

第7期介護給付準備基金と8期への繰入調査

- ・ 51/62自治体は集約(23区はすべて)、多摩と島嶼の11自治体を早急に集約する。
国保実態調査 …今年度は断念、再度内容を精査・準備して来年度春に実施する
- ・ 地域社保協に国保アンケートを送付していますので、ご協力ください。
- ・ 2月9日の第2回東京都国民健康保険運営協議会の資料(抜粋)を添付しましたので取組の参考にしてください。
- ・ 2023年度は確定係数法定外繰入前の保険料で前年度日比8.27%の値上げで180,856円/人(昨年167,042円)。国から解消を求められている法定外繰入の総額、一人当たりの額が最も高いのは東京。2021年度決算は202億3,634万円の黒字、次期運営方針については、今国会での法改定も経て8～9月に方針改定案が出されて、10～11月に意見公募、来年1～2月に答申、決定されるとのスケジュールが示されました。

- ・法改定により、次期（第3期）から運営方針は3年計画を6年スパンにするらしい。
- ・第3期に向けて、都知事選も実施されることから今年は従来やっていた「都議会への高すぎる国保料を引き下げよ」という請願を計画したいと思います。
- …全商連が提言を出しているように、国が公費を出さないと解決しない、国・都・市と三位一体で運動をしなければならないと思う。国分寺市に要請しているが市だけではどうにもならない。地元の国保が高いから土建国保に入りたいという人もいる。
- …東商連としても今の実態を明らかにして、勉強も強めていかなければならないと思っている。全国知事会なども要求しているのだから、そういった状況どう活かすかも含めて運動を強める必要がある。
- …多摩で現状解っているのは、17が据え置き、値上げが9で日野、武蔵村山、東大和、国分寺、あきる野、八王子、三鷹、調布、東久留米。府中は値上げ答申していたが、委員会の中で値上げするなという意見が出て、据え置きになった。4つ調査中。昭島7年、立川4年、国立3年据え置き、自治体選挙を前にしているのに東大和や八王子は6年連続値上げ。国分寺は行政が控えめに値上げを出したが、運協でもっと値上げをすべきという意見が出された。
- …運営方針が6年になるということもあり、今年、住民から意見を出すことが重要。

介護事業所の「コロナ減収補填を求める請願・陳情」の提出や懇談

介護をよくする東京の会として、第4回定例都議会へ「介護保険制度の改善を求める意見書提出に関する請願」（前回資料参照）を認知症の人と家族の会東京支部と連名で提出し、2/14厚生委員会で審議されました。

都民生活要求大運動実行委員会での対都要請行動の介護分野について

1/30日に対都懇談を行い、昨年の都民生活要求の要請時より時間をかけて要望内容について説明しましたが、前向きな回答を引き出すことはできませんでした。

東京後期高齢者医療広域連合及び議会への働きかけ

今国会で全世代型社会保障構築法案改定により、制度に修正を加えて保険料値上げの可能性が大きいので、可能な限り早い時期に要請を行います。地域社保協でつながりのある議員を紹介してください。

加齢性難聴について

第1回定例都議会に議員提案されるので、その3月に予定される委員会での審議状況などを踏まえながら、統一地方選挙で争点化し、実現させていきましょう。

杉並区では、議会での請願を受けて、都議会での議員提案とほぼ同等内容の予算案が示されました。

- …三多摩は日野が予定、府中と調布、小金井が実施方向、その他検討という自治体がいくつか出てきており、議会への請願・陳情に反対していた公明党があえて議会を導入を求める状況になっている。三多摩の主要市は右へ倣えの様相もあるので、さらに実施自治体が増えるのではないかと？

5) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い(再掲)

- ・現時点では学習会や集会などのお知らせ、申し込みを都度発信しています。お友達45アカウントとなりました。引き続き、登録・拡散をお願いします。

6) ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい全体会(再掲)

日時・場所 2月22日(水) 13:30~16:15 なかのZERO大ホールとWeb配信
記念講演 篠崎 次男さん 参加・資料代1,000円(要参加申し込み)
前出の3/1生存権分科会とともに積極的な参加を呼びかけます。

7) 「4の日」宣伝(Since2017年2月~)など

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・2/14 名参加。3月14日(火)12時~、巣鴨駅前
各地域社保協での独自・共同宣伝(再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。中央社保協が各種プラカード案を作成しています。

3月24日(金) 全都いっせい宣伝

統一地方選挙にむけて「STOP大増税 いのち・平和を守る政治へ地域から転換を」社会保障・税制東京アクションとして、全都でいっせいに各地域での宣伝を諸団体と共同して呼びかけたいと思います。各地域で諸団体と連携してこの日を軸に街頭での宣伝・署名に取り組みを計画してください。

- ・・・地域の実情に応じて実施する方向で呼びかけていく。

8) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について(再掲)

- ・統一地方選挙や再来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域での学習会開催を旺盛に進めてください。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をします。申請してください。
 - ・加盟団体と共同して下記テーマの学習会を早急に具体化したいと考えています
 - ・マイナ保険証義務化反対、マイナンバーカードは国民に何をもちたらずか
 - ・国民健康保険、後期高齢者医療保険に対する取り組み
 - ・加齢性難聴対応に対する取り組みと実績
- 開催テーマ、日時設定などについてご意見をお寄せください。

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料: 51~54

- ・2/8より新しいいのち(団体統一)署名が開始されました。署名用紙兼チラシとして現在印刷中です。期間は2025年6月(=現衆議院の任期満了)まで、目標100万筆です。

- ・2/1には高齢者中央集会、国会議員要請行動が開催され、会場41名・オンラインで128接続がありました。集会では前沢元東京社保協事務局長から高齢者医療制度の運動歴史の学習会、保団連のアンケート調査報告、各地域の取組報告がありました。集会はYouTubeで配信されています。
- ・2/1に完全オンラインで介護署名リスタート集会が106名の参加で開催され、制度改悪の動向と各団体からの取組み報告がありました。中央社保協のホームページで集会の動画配信がされています。

来年度よりの介護改悪の結論は、統一地方選挙後の論議へと見送られました。引き続き争点である 利用料の2割化 多床室の室料負担 高所得者の1号保険料の引き上げ 福祉用具販売化を許さない引き続きの取組みを継続させていく、国会会期中に署名目標50万筆に向けて署名を積み上げていくことが必要です。3月と5月に国会提出行動がされる予定です。次回の介護署名国会提出行動は3月29日(水)の予定(詳細未定)です。

2) マイナンバーカード問題

医療機関の4月までの読み取り機設置は現状が追い付かず緩和されましたが、政権によるマイナンバーへの情報紐づけを強制・拡大する関連法の改定が国会に出されています。国会審議に向けて、学習会や署名の取組みを強めましょう。

- ・3月23日(木) 省庁交渉・国会署名提出行動が予定されています

3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取組み

憲法共同センターなどで構成された「大軍拡NO!連絡会」が「平和、いのち、暮らしをこわす大軍拡、大増税に反対する請願」署名を作成しました。取組み期間は通常国会中で、第一、二次集約を2月、3月末として最終集約が5月中旬との事です。9,25日宣伝とともに取組みましょう。

- ・5月28日(日) 25条共同行動学習集会 ラパスホールとオンライン
- ・「憲法改悪を許さない全国署名」の取組みも推進していきましょう。

4) 中央社保協オンライン連続学習会

資料：55

それぞれ中央社保協のホームページから参加申込ください。

食料・農業の危機打開へ

3/1(水)18時～ 講師：長谷川敏郎(農民連会長)

消費税は社会保障の財源なのか

3/15(水)18時～ 講師：大門実紀史(前参議院議員)

社会的危機の歴史背景と闘いの方向

4/5(水)18時～ 講師：後藤道夫(都留文科大学名誉教授)

3、当面の取り組みについて

1) 地域社保協活動調査の実施について(再掲)

資料:56

昨年実施できなかったため、2年間分をまとめて地域社保協に調査用紙を送付しました。2月末までの回答にご協力ください。集約した結果を総会で報告します。

2) 第53回総会の開催について

資料:57

日程:5月13日(土)10~16時 けんせつプラザ東京

内容:午前中の講演 「来年度の医療介護福祉いっせい改定に向けての運動」

講師は寺尾正之(日本医療総合研究所)さん

午後に来年都知事選もあるので都政関係の講演を入れるか?

…都政関連の講演を入れる方向で講師要請する。

総会で総括・方針、予算決算、各団体からの討論(活動交流) 役員提案

終了後役員交流会(コロナの状況による)

…実施する方向で準備する。

4、決裁事項

・パーソナル編集長 Ver.15 ダウンロード版 優待販売 ¥6,401

もう一台のパソコンでエラーが出るため昨夏に1台分購入したものを追加優待購入

・国保提言2022パンフ 全国商工団体連合会作成 100部購入 ¥5,000

加盟団体に1部ずつ送付

・多摩地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする会より要請

フッ素化合物の血中濃度測定調査活動への賛同金 ¥5,000円

…3点すべて承認された。

5、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

2月19日(日)13:40~ 東久留米社保協第19回総会 介護学習 窪田

3月25日(土)10:00~ 世田谷健康友の会 マイナンバー学習会 窪田

18:20~ 東京保険医協会第107回定時総会記念懇親会

(2) 当面の日程

02月21日(火)13:00~ 生存権裁判を支える東京連絡会第5回幹事会

22日(水)13:30~ 豊かな高齢期をめざす東京のつどい なかのZERO大ホール

18:00~ 中央社保協第7回代表者会議

24日(金)12:00~ 全国各界連宣伝 新宿駅南口

25日(土)13:30~ 東京高齢期運動連絡会第31回定期総会 杉並区立方南区民集会所

- 26日(日)13:30~ 都立病院の充実を求める連絡会2023年度総会
文京シビックシルバーホール
- 03月01日(水)10:30~ ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい第3分科会
「生存権裁判の現状と展望」 地下中会議室&オンライン
- 10:30~ 中央社保協第7回介護障害者部会
- 13:30~ 中央社保協第7回運営委員会
- 04日(土)13:30~ 生存権裁判を支える東京連絡会 第14回総会
14:30~ " 原告を励ますつどい
けんせつプラザ東京
- 07日(火)18:00~ いのちのとりで全国アクション運営委員会 オンライン
- 08日(水)10:00~ 介護をよくする東京の会
- 13日(月)13:30~ 中央社保協関甲信ブロック会議 オンライン
- 14日(火)12:00~ 4の日宣伝行動 巣鴨駅
- 15日(水)18:00~ 介護をよくする東京の会総会2023年度総会・学習会
「介護改悪の動向」 5階会議室&オンライン
- 23日(木)13:30~ 東京社保協第52期第12回常任幹事会
15:30~ 人権としての医療・介護東京実行委員会
- 24日(金) 諸要求実現!全都いっせい宣伝行動

(3) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 3月23日(木) 13:30~ 5階東京地評会議室とオンライン